（様式第１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受理番号（機構で記入） | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番 号

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫 　殿

申請者 住所

氏名 法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和６年度

蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

交付申請書

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業費補助金交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号。以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１．補助事業の名称

２．補助事業の目的

３．補助事業の開始及び完了予定日

　当年度の事業期間　　　令和６年　　月　　日　～　　令和７年　２月２８日

（注１）当年度の事業開始日は、「交付決定日」とすること

（注２）当年度の事業完了日は、２月２８日までとすること

４．補助事業の内容

５．補助事業に要する経費 　　　　　　　　 円

６．補助対象経費 　　　　　　　　 円

７．補助金交付申請額 　　　　　　　　 円

８．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙）

（注）１．「補助事業に要する経費」は、総事業費（補助対象＋補助対象外）の額を記載すること。

２．「補助対象経費」及び「補助金交付申請額」においては、消費税等仕入控除税額を減額して申請すること。尚、次の算式を明記すること。  
（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

３．この申請書には、以下の書面を添付のこと。

（１）様式２の「実施計画書」を添付のこと。

（２）その他機構が指示する書面。

（別紙）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 費 目 | 内　　容  (注１） | 補助事業に要する経費  （注２） | 補助対象経費  （注３） | 補助率  （注４） | 補助金の額  （注５） |
| 人件費 | 人件費 |  | 円 | 円 | ２/３ 以内 | 円 |
| 事業費 | 設計費 |  |  |  | ２/３ 以内 |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |  |  |

（注１） 本文別表１の「補助対象経費の区分および補助率について」の内容欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示すこと。また、各内容の算定根拠も必要に応じ添付資料で示すこと。

（注２）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味する。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注３）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注４） 補助率には２/３以内を記載すること。

（注５）「補助金の額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（１円未満は切り捨て）を指す。